

木津川市公立幼稚園再編実施計画（素案）について

1. 計画の趣旨

近年の少子高齢化や女性の社会進出、また令和元年10月から幼児教育・保育の無償化等により保育ニーズは今後ますます増えていくもの考えられます。一方、公立幼稚園に通う児童は長時間子どもを預かれる保育ニーズにシフトし、年々その数が減少しており、第2期木津川市子ども・子育て支援事業計画においても、公立幼稚園の利用児童数の減少が見込まれています。

これらの状況を勘案し、本計画は今後の本市公立幼稚園の方向性を示す具体的な実施計画として策定するものです。

2. 公立幼稚園の現状

(1) 利用園児数等（令和3年5月1日現在）

園名	園児 (人)	定員 (人)	定員充 足率(%)	近隣教育・保育施設の状況（半径800m）			
				認定 こども園	保育園	幼稚園	定員合計
木津	158	250	63.2	0	0	0	0
相楽	75	160	46.9	1	1	0	285
高の原	92	320	28.8	1	1	0	290
計	325	730	44.5				

(2) 地域別利用園児数

園名	年度	木津	相楽	木津川台	高の原	相楽台	梅美台	州見台	城山台
木津	H28	61	3		1		69	37	59
	R3	31	4				27	23	68
相楽	H28		61	25	2		1		9
	R3	1	35	2					30
高の原	H28	2	1	1	58	21	38	34	12
	R3	1		3	19	19	14	16	19

園名	年度	加茂	恭仁	南加茂台	上狛	棚倉	計
木津	H28	3		4			237
	R3	3		2			158
相楽	H28	1			4	2	105
	R3				2	5	75
高の原	H28				1	4	172
	R3					1	92

3. 幼児教育の充実に向けて

本市では従来より3歳児は20人定員、4歳児・5歳児では35人定員としています。集団生活での遊びや体験の中で社会性や生きる力を培うためには、一定の集団規模の確保が必要であり、今後の施設規模に対する小規模化の進行を見据えた効果的な幼児教育環境の整備が必要と考えます。

このような中、公立幼稚園においては、教育振興基本計画で示す幼児期の教育の推進及び子ども・子育て支援事業計画における幼児教育・保育の提供体制等を構築していく中で、認定こども園や民設民営方式への移行、幼稚園の機能終了、他用途へ転用・活用等を考慮しながら、きめ細やかな幼児教育の推進を図ります。

4. 再編実施計画

(1) 実施方針

全ての公立幼稚園について「機能終了（閉園）」・「認定こども園化」等の方針を示します。

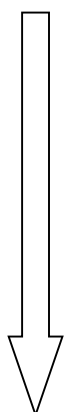
(2) 実施計画の期間

令和4年度から令和8年度までの5年間

(3) 各幼稚園・年度別実施スケジュール（実施順に表記）

幼稚園名 /年度	計画期間				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
高の原 幼稚園	関係者説明会 募集停止			機能終了 (閉園)	
木津 幼稚園	計画期間中、公設公営を継続しながら認定こども園への移行を検討				
相楽 幼稚園					

5. 今後のスケジュール



子ども・子育て会議
 教育委員会
 政策会議
 パブリックコメント
 子ども・子育て会議
 教育委員会
 政策会議
 計画策定